

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費(決算額) 単位:円	国補助 単位:円	県補助 単位:円	その他収入 単位:円	事業実績	事業の効果・評価
					令和6年度予算で支出し た額	物価交付金以外で国補 助がある場合は記入			可能な限り数値で実績を記入	事業実績や交付金の目的を踏まえて、事業目的の 達成状況を判断し、効果とその評価を記入 評価は外部によるものがなければ、部署内での評 価を記入
1	令和5年度高知県南国市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯・子ども加算分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1128世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 626世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 262世帯×100千円、子ども加算 921人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 14300人(333780千円)のうちR6計画分 事務費 25915千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2016世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(14300人)	R6.3.1	R7.3.31	446,269,284	0	0	0	○定額減税補足給付金(調整給付) 支給対象者:8,839人。 対象者へ確認書を送付し8,189人に333,780,000円を支給。 事務費:4,447,102円  ○価格高騰緊急支援給付金 支給対象者1,094人。 対象者へ確認書を送付し888人に88,800,000円を支給。 事務費:19,242,182円	○定額減税補足給付金(調整給付) 対象者への給付率は92.6%で達成率は高い。  ○価格高騰緊急支援給付金 対象者への給付率は81.2%で達成率は高い。  物価高騰の中で低所得世帯の生活安定に寄与したと考える。
2	令和6年度高知県南国市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 6964世帯×30千円、子ども加算 768人×20千円のうちR6計画分 事務費 20808千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(6964世帯)	R7.3.1	R8.3.31	225,658,468	0	0	0	○給付金総額214,130,000円 内訳 ・住民税非課税世帯:179,130,000円 (支給対象世帯6,304世帯、支給5,971世帯) ・子ども加算:13,580,000円 (支給対象689人、支給679人) ・不足額給付:21,420,000円 (支給対象者5,727人、支給5,335人、R7計画込み人数) 事務費:11,528,468円	・住民税非課税世帯 対象世帯への給付率は94.7%で達成率は高い。 ・子ども加算 対象者への給付率は98.5%で達成率は高い。 ・不足額給付 対象者への給付率は93.2%で達成率は高い。  物価高騰の中で低所得世帯の生活安定に寄与したと考える。
3	物価高騰対策支援公共交通利用推進事業	①交通事業者が行う通学定期券の販売額を通常の半額にする事業による減収分等について補助することにより、当該事業の円滑な実施を推進し、もって物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担の軽減及び公共交通の利用推進に資することを目的とする。 ②通学定期券を交通事業者が通常価格の半額で販売する残額分、通学定期券半額事業に係る広報活動事業費等 ③・通学定期券半額事業 24,500,000円 ・広報活動費 500,000円 その他の財源(一般財源10,000千円) ④とさでん交通(株)、四国旅客鉄道(株)、土佐くろしお鉄道(株)	R6.4.1	R7.3.28	18,087,731	0	0	0	(いずれの額も通学定期券半額の合計金額) (括弧書きは広告宣伝費) ・とさでん交通(株) :9,755,450円(29,991円) ・四国旅客鉄道(株) :7,758,210円(179,960円) ・土佐くろしお鉄道(株) :222,990円(141,130円)	とさでん交通(株)については、成果目標を達成した。四国旅客鉄道(株)については、成果目標を下回っているものの、スマホアプリへの移行者が四国内でも高い数値となっており、支援が必要な利用者には十分支援が行き届いたと判断される。土佐くろしお鉄道については、成果目標を下回っているものの、チラシを1,000部作製する等、周知活動は十分行われていることから、そもそもの利用者が少なかったものと判断される。 以上により、物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減及び公共交通の利用促進という目的は、十分に達成されたと評価される。
4	南国市軌道維持対策事業費補助金(物価高騰対策支援)	①物価高騰による影響を受けている鉄道事業者に対し、設備の整備等に要する経費の一部を補助することにより、市民等の移動手段である公共交通ネットワークの骨格となる軌道の維持・確保を図ることを目的とする。 ②軌道運行の安全確保に必要な車輛等の修繕費等 ③・線路・電路・車両保存費 68,000千円×1/2×11.24%≒3,822千円 ④とさでん交通(株)	R6.4.3	R7.3.28	2,422,812	0	0	0	(括弧書きは市補助金額) 線路保存費:9,709,584円(545,678円) 電炉保存費:7,285,823円(409,463円) 車両保存費:26,115,151円(1,467,671円)	物価高騰の影響を受けた軌道事業者に対して、路面電車の安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費の一部を補助することにより、当該整備等が確実に行われ、軌道運行の安全性の確保に資することができた。
5	令和6年度南国市社会福祉施設等物価高騰緊急対策給付金給付事業(障害福祉係)	①エネルギー価格等の高騰による電気・ガス・原材料費等の負担が増大している事業者へ緊急対策給付金を支給することにより社会福祉施設等を支援する。 ②1事業所当たり100千円の給付金を支給する。 ③計画相談支援事業所:100千円×7事業所 ④南国市内に所在し、市に指定権限がある相談支援事業所(高知県から同様の給付金対象となる地かつ南国は除く。)	R6.6.24	R6.10.16	700,000	0	0	0	南国市内にある計画相談支援事業所7か所全ての事業所から支給申請があり、1事業所当たり100千円の給付を実施した。	南国市では障害福祉サービスを利用するための計画相談の利用者が増加傾向にあり、市民のニーズに対応するためには計画相談支援事業所の運営維持が求められる。各事業所のエネルギー価格等の高騰による経済的負担の軽減に寄与した。
6	令和6年度南国市社会福祉施設等物価高騰緊急対策給付金給付事業(介護保険係)	①エネルギー価格等の高騰により電気・ガス・燃料費等の負担が増大している事業者へ緊急対策給付金を支給することにより社会福祉施設等を支援する。 ②1事業所当たり100千円～150千円の給付金を支給する。 ③入所系サービス:150千円×7事業所 通所系サービス:100千円×11事業所 訪問系サービス:100千円×12事業所 ④南国市内に所在し、市に指定権限がある社会福祉施設等(高知県より同様の給付金対象となる事業所は除く。)	R6.6.24	R6.10.11	3,150,000	0	0	0	南国市内に所在し、市に指定権限がある社会福祉施設等において介護サービス等事業を運営する28事業所に合計315万円を給付。	社会福祉施設等を給付金により支援することにより、間接的にそれらのサービスを利用する高齢者が安定したサービスを継続して利用できることに寄与した。

7	運送事業者支援事業費補助金 (物価高騰対策支援)	①エネルギー価格高騰により影響を受けている運送事業を営む中小企業者に対して事業継続のための支援金を交付する。 ②1台あたり1~2万円の給付金を支給する。 ③・普通自動車2万円×1,400台 ・小型自動車1.5万円×100台 ・軽自動車1万円×50台 合計1,550台 その他の財源(一般財源5,000千円) ④市内に本店又は主たる事業所を有する運送事業者 ・貨物自動車運送事業者 ・一般貸切バス事業者 ・一般乗用旅客事業者 ・自動車運転代行事業者	R6.7.11	R7.1.8	24,305,000	0	0	0	・貨物自動車運送事業者:58社 ・一般乗用旅客自動車運送事業者:12社 ・自動車運転代行事業者:2社 の計72社に支援給付金を給付した。  <給付金の内訳> * 普通自動車:1,116台 22,320,000円 * 小型自動車: 107台 1,605,000円 * 軽自動車 : 38台 380,000円	燃料費高騰の影響を受けている市内の道路運送事業を営む中小企業者に対して、支援給付金を給付することにより、道路運送事業者の事業継続と市内の物流機能の維持が図られた。
8	小学校物価高騰対策事業	①物価高騰に対応するため、電力価格高騰の影響を受けた直接住民の用に供する施設である市内小中学校の電気料を支援する。 ②小学校電気料:R2年度実績からの高騰分 ③R2年度実績とR6年度見込みによる比較 その他の財源(一般財源4,000千円) ④市内小学校13校	R6.4.1	R7.3.26	6,822,246	0	0	0	小学校電気料の高騰分として充当する。R2年度実績(37,793,635円)とR6年度実績(44,615,881円)との差額。	電気料の高騰分に充当することで、学校施設の維持管理業務等が例年どおり実施できた。
9	中学校物価高騰対策事業	①物価高騰に対応するため、電力価格高騰の影響を受けた直接住民の用に供する施設である市内小中学校の電気料を支援する。 ②中学校電気料:R2年度実績からの高騰分 ③R2年度実績とR6年度見込みによる比較 その他の財源(一般財源1,000千円) ④市内中学校4校	R6.4.1	R7.3.26	3,772,950	0	0	0	中学校電気料の高騰分として充当する。R2年度実績(12,305,573円)とR6年度実績(16,078,523円)との差額。	電気料の高騰分に充当することで、学校施設の維持管理業務等が例年どおり実施できた。
10	子育て世帯支援小中学校給食無償化事業	①物価高騰に対応するため、市内公立小中学校の3学期分の給食費を無償化する。また、食材購入費の値上がり分について支援する。 ②学校給食用食材費 ③小学校(給食費) ¥270 × 48日 × 2,289人 = ¥29,665,440 小学校(食材購入費) ¥7 × 2,680食 × 199日 = ¥3,733,240 中学校(給食費) ¥300 × 49日 × 933人 = ¥13,715,100 中学校(食材購入費) ¥17 × 1,140食 × 199日 = ¥3,856,620 その他の財源(一般財源47,057千円) ④児童・保護者(教職員等を除く)	R6.4.1	R7.3.31	7,962,952	0	0	0	市内公立小中学校の全児童生徒に係る学校給食費を据え置き、食材費との差額を補填。 小学校差額 ¥12.44 × 430826食 = ¥5,359,475 中学校差額 ¥15.47 × 168292食 = ¥2,603,477 計 ¥7,962,952	食料品価格の物価高騰のなか、学校給食費を据え置くことにより子育て世帯の支援を行うことができた。
11	南国市施設園芸燃油高騰緊急事業費補助金	①燃油価格の急激な高騰による農業経営への負担の軽減を図るため、国が実施する施設園芸セーフティネット構築事業に加入する農業者に対し、高知県農業協同組合が支援を行う事業に要する経費の一部を補助する。 ②施設園芸農家が令和6年2月から令和6年4月までの間に購入した施設園芸の加温の用に供するA重油及び灯油の購入数量に補填単価を乗じて得た額の合計額 ③対象者160人 補填金額(国1/2、県1/4、市1/8以内、個人負担1/8以上) A重油 発動価格81.6円(122.4円 100%発動 想定) 購入予定数量980,400L 980,400 × 40.8円 × 1/8 = 5,000,000円 その他の財源(一般財源2,000千円) ④高知県農業協同組合	R6.4.15	R6.8.22	4,655,587	0	0	0	施設園芸の加温の用に供するA重油及び灯油の購入費用に対し、高知県農業協同組合が支援を行う事業に対して補助。 ・対象経営体数140経営体、補助金4,655,587円	国の実施する施設園芸セーフティネット構築事業に加入する農業者に対して支援を行い、燃油価格の急激な高騰による農業経営への負担軽減が図れた。
12	公立保育所物価高騰対策事業	①物価高騰に対応するため、電力価格高騰の影響を受けた直接住民の用に供する施設である市内公立保育所の電気料を支援する。 ②公立保育所電気料:R2年度実績からの高騰分 ③R2年度実績(13,494千円)とR6年度見込み(16,709千円)による比較 ④市内公立保育所6	R6.4.1	R7.3.31	2,781,494	0	0	0	保育所電気料の高騰分として充当する。R2年度実績(7,769,933円)とR6年度実績(10,551,427円)との差額。	電気料の高騰分に充当することで、保育施設の維持管理業務等が例年通り実施できた。
13	土産品開発事業費補助金(物価高騰対策支援)	①物価高騰の影響により、売上減少等の影響を受けた市内事業者の製品開発に要する費用を補助することにより販路拡大を支援する。 ②事業者が製品開発に要する費用 ③補助金 土産品開発 500,000円×5件 産学連携 1,000,000円×1件 地域特産品 300,000円×4件 ④市内事業者	R6.4.1	R7.3.26	2,239,000	0	0	0	・土産品開発 4件 計1,774,000円 ・地域特産品 3件 計465,000円	連続テレビ小説「あんぱん」の放送を契機として南国市を訪れる観光客をターゲットとした商品開発を促進することで、また放送後も南国市をPRできる特産品の開発がされたと評価。

14	収入保険加入推進事業費補助金(物価高騰対策支援)	①収入保険に加入した農業者に対し、その保険料の一部を補助することにより、収入保険への加入を促進し、物価高騰による影響その他の経営努力では避けられないリスクを抱える農業者の農業経営の安定化を目的とする。 ②収入保険に係る掛捨ての保険料等 ③補助金(限度額10万円)×50人(加入農家数) ④高知県農業共済組合	R6.10.17	R7.3.12	3,752,424	0	0	0	全国農業共済組合連合会と業務委託契約を締結する高知県農業共済組合が取り扱う収入保険に加入した農業者に対し、農業者が負担する収入保険に係る掛捨ての保険料及び付加保険料に要する経費の一部を補助。 ・対象経営体数53経営体、補助金3,752,424円	収入保険に加入した農業者に対して支援を行い、経営努力では避けられないリスクを抱える農業者の農業経営の安定化を図ることができた。
15	コミュニティバス運行事業(物価高騰対策支援)	①エネルギー価格等の高騰により燃料費等の負担が増大していることから、電力価格高騰の影響を受けた住民の利用するコミュニティバスの燃料費を支援する。 ②燃料費:R2年度実績からの高騰分 ③R2年度実績とR6年度見込みによる比較 ④南国市	R6.4.1	R7.2.26	2,197,912	0	0	0	令和6年度実績額:7,022,998円 令和2年度実績額:4,825,086円 令和2年度との比較額:2,197,912円	令和2年度と比較したときのコミュニティバスの燃料費高騰分に充当することで、コミュニティバスの安定的な運行に寄与した。
16	学生支援地産地消弁当配布事業(物価高騰対策支援)	①物価高騰の影響により、売上減少等の影響を受けた市内農畜産物の加工品を利用した弁当を経済的に困難な状況にある大学生に配布することで、学生の生活支援を行うとともに、市内農畜産物に関心を持つ動機づけとし、消費拡大を支援する。 ②弁当配布事業者が負担する経費の委託事業費 弁当代、人件費、運搬諸経費、消耗品費等 ③委託事業費:(1回200食、2か所、2回)1,250千円 ④市内大学生	R6.10.15	R7.3.26	1,250,000	0	0	0	南国市内農畜産物を使用した「地産地消なんこく弁当」及びレシビ集を配布するため、JA高知県に委託して実施した。 弁当配布4回×200食 計800食 委託金額:1,250,000円	光熱水費や食費等の物価高騰により生活に支障をきたしている学生の経済的な支援と共に、南国市内の農畜産物及び地産地消への関心を高めることを目的として、南国市内農畜産物を使用した弁当及びレシビ集等の配布を行った。配布後に行ったアンケートの集計結果によると、「弁当を受け取ったことにより、直販所や南国市内の農畜産物に興味を持ったか」の質問に対し、回答者の約60%が「直販所で農畜産物を購入してみようと思う」と回答していることから、直販所及び市内農畜産物への関心の高まりがうかがえる。以上のことから、今後の長期的な南国市内農畜産物の消費拡大を図るために有効な事業であったと考える。